

論点等説明シート

担 当 局 スポーツ庁

事 業 名 スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム
 ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

論 点 等

○これまでの事業の成果・効果の検証結果や社会情勢等を踏まえた後継事業の実施の
在り方

○後継事業として、どのような事業成果指標とすることが適切か

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	参事官(国際担当)付	参事官(国際担当) 八木 和広	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) 2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会の 準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平 成27年11月27日 閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)		
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>(1) スポーツ・アカデミー形成支援事業(平成26年度(2014年度)～令和2年度(2020年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IOC、JOC、NOC、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。 <p>(2) 戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業(平成26年度(2014年度)～令和3年度(2021年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。 ・官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。 <p>(3) 国際アンチ・ドーピング強化支援事業(平成26年度(2014年度)～令和3年度(2021年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。 ・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し、資金を拠出する。 <p>(4) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(平成28年度(2016年度)～令和3年度(2021年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリンピック・パラリンピック教育を全国に展開する。また、実施にあたっては、先行して取組を行っている東京都や、東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム(よい、ドン!)との連携を密に行う。 ・全国的なコンソーシアムとして、「オリパラ教育全国中核拠点」を設置し、オリパラ教育セミナーの開催等各地域の取組を支援する。 ・道府県等教育委員会に委託を行う「オリパラ教育地域拠点」を設置し、各地域拠点で特色あるオリパラ教育を実施する。 <p>(5) スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。 <p>※(5)は平成30年度から、スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業(平成30年度(2018年度)～令和2年度(2020年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化の推進と、各機関間のネットワーク化及びその後の利活用の推進に向けたガイドラインを作成する。 						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算	1,171.4	1,035.2	622.2	-	-
		補正予算	-	▲ 30	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,171.4	1,005.2	622.2	0	0	
	執行額	1,037.6	786.6	449.7	-	-	
執行率(%)	89%	78%	72%	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	89%	78%	72%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	スポーツ振興事業委託費	-	-				
	職員旅費	-	-				
	庁費	-	-				
	計	-	-				

活動内容 (アクティビティ)	スポーツ・アカデミー形成支援事業 ・IOC、JOC、NOC、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	スポーツ・アカデミーの形成	【スポーツ・アカデミー形成支援事業】 スポーツ・アカデミーの形成数	活動実績	か所	3	3	-	-	-
当初見込み			か所	3	3	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【スポーツ・アカデミー形成支援事業】 (スポーツ・アカデミー形成支援事業執行額) / (アカデミー形成数)			単位当たりコスト	千円	106,395	85,087	-	-
				計算式	千円/か所	319,184/3	255,261/3	-	-
活動内容 (アクティビティ)	戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業 ・学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。 ・官民連携協力によるスポーツの国際協カコンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムの会員数の増加	【戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業】 スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムの会員数	活動実績	団体	439	448	459	-	-
当初見込み			団体	480	480	480	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業】 (戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業執行額) / (スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム会員数)			単位当たりコスト	千円	455.6	330.3	152.5	-
				計算式	千円/団体	200,000/439	148,000/448	70,000/459	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。	2014～2020年の間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム実施による裨益者数(人数における成果指標)(累積)	成果実績	人	12,065,656	12,463,944	13,192,197	12,463,944	13,192,197
			目標値	人	-	-	-	10,000,000	10,000,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2013年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会における、総理による2020東京大会の招致スピーチ								
活動内容 (アクティビティ)	国際アンチ・ドーピング強化支援事業 ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際会議の主催	【国際アンチ・ドーピング強化支援事業】 国際会議の主催数	活動実績	回	1	1	1	-	-
当初見込み			回	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【国際アンチ・ドーピング強化支援事業】 (国際会議主催執行額) / (国際会議主催数)			単位当たりコスト	千円	22,488	3,605	8,856	-
				計算式	千円/回	22,488/1	3,605/1	8,856/1	-

活動内容 (アクティビティ)		オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業 ・全国的なコンソーシアムとして、「オリパラ教育全国中核拠点」を設置し、オリパラ教育セミナーの開催等各地域の取組を支援する。 ・道府県等教育委員会に委託を行う「オリパラ教育地域拠点」を設置し、各地域拠点で特色あるオリパラ教育を実施する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域でのオリパラムーブメント推進を行うための地域コンソーシアム形成	【(平成27年度)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業】 【(平成28年度～)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業】 地域でのオリパラムーブメント推進を行うための地域コンソーシアム形成数	活動実績	拠点	45	45	41	-	-
			当初見込み	拠点	45	45	45	-	-
算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
単位当たりコスト	【(平成27年度)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業】 【(平成28年度～)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業】 (事業執行額) / (地域コンソーシアム形成数)		単位当たりコスト	千円	5,172.9	4,774.5	4,548.4	-	
			計算式	千円/か所	232,779/45	214,853/45	186,487/41	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	オリンピック・パラリンピック教育を展開することで、全国的にオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進する。	「全国体力・運動能力、運動週間等調査」において、「オリンピック・パラリンピックを日本で行うこととなりましたが、あなたの今の気持ちに当てはまるものを全て選んでください。」との問中「試合を見に行きたい」と回答した児童生徒数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施	成果実績	%	59	-	48	-	-
			目標値	%	60	-	80	80	80
			達成度	%	98.3	-	60	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書								
活動内容 (アクティビティ)		スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業 ・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化の推進と、各機関間のネットワーク化及びその後の利活用の推進に向けたガイドラインを作成する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	ネットワーク参加機関の増加	【スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業】 ネットワーク参加機関数	活動実績	機関	7	7	-	-	-
			当初見込み	機関	10	10	-	-	-
算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
単位当たりコスト	【スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業】 事業執行額 / ネットワーク参加機関数		単位当たりコスト	千円	2,809.9	1,426.8	-	-	
			計算式	千円/機関	19,669/7	9,988/7	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興						
		施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf				
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スポーツを通じた国際的な交流や貢献や、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国へ波及させるための様々な取組を実施することは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導くとともに、国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するものであり、また、スポーツ文化をレガシーとして地域に根付かせ、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の実施に当たっては、国際交流関係団体、地方公共団体、大学、各地の体育協会等と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第2期スポーツ基本計画において、施策目標として「国際的な政策・ルールづくりに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開する」と掲げ、具体的な施策として「SFT等により、計画的・戦略的な二国間交流や多国間交流・協力を促進する」と明記していることから、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性及び競争性を確保している。結果として一者応募になった事業については、今後は公募の時点で、応札可能な機関に働きかけるなど、応募者を増やす努力をする。なお、委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出内容が同様の内容の場合には、単位当たりコストが低減するよう進めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大会の1年延期や新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画通り事業が実施できず、やむを得ず減額変更契約を行ったものがあるため不用額が大きくなったが、現状に即した内容に事業内容を見直し、事業を推進した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約の段階で事業計画に即した費用が計上されているか、審査し、精算の段階においても再度審査を行うことで、支払額を削減する努力をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施するものであり、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進は着実に図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者(委託先)と協議を行い、効率的かつ実効性の高い運用を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度までの目標に向けて、着実に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了報告書を審査するにあたっては、成果物に関する活用状況も十分審査した上で確定を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<p>「オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等」、「スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進」及び「ドーピング防止活動の推進」について、スポーツ基本計画でその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。また、スポーツを通じた国際的な交流や貢献、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国へ波及させるための様々な取組を実施することは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導くとともに、国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するものである。</p> <p>成果目標等を着実に達成しており、東京大会へ向け順調に事業が進捗している。</p> <p>スポーツ文化をレガシーとして地域に根付かせ、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業であり、事業実施に当たっては、国際交流関係団体、地方公共団体、大学、各地の体育協会等と連携を図りながら進める必要があるため、国が総合的に推進していく必要がある。</p> <p>支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。</p>
	改善の方向性	<p>事業の実施にあたっては、委託先と進捗状況、課題、成果等の情報共有を行うとともに、委託先間の連携強化にも努め、事業のより効果的な推進に努める。</p> <p>また、委託事業完了時には、委託先からの事業実施完了報告書により、事業成果、委託費支出の是非等の確認、今後に向けた改善点の洗い出しを行うほか、必要に応じて実地検査を行い、証拠書類(収支簿・領収書等)の確認、委託費の適切な執行、物品の管理状況を検査する。</p>

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの実業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-0035			
平成27年度	新27-0037			
平成28年度	329			
平成29年度	320			
平成30年度	319			
令和元年度	文部科学省 - 0313			
令和2年度	文部科学省 0315			
令和3年度	2021 文科 20 0339			

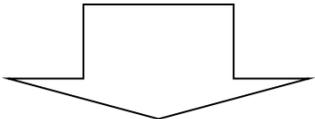
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

スポーツ庁
449.7百万円

職員旅費・庁費 0.1百万円
を含む

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、国際的な人材養成の中核拠点形成、途上国のスポーツ環境の整備、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施。



委託【随意契約(企画競争)】

A. 戦略的二国間スポーツ 国際貢献事業: 154.4百万円(全5法人)			
(独)日本スポーツ振興センター: 委託額70百万円	日本体育大学: 61.7百万円	日本オリンピック委員会: 8.5百万円	コロナ感染症対策柔道: 1.3百万円 国際協力システム: 12.7百万円

委託【随意契約(企画競争)】

B. 国際アンチ・ドーピング強化支援事業: 72.1百万円 民間団体(全1法人)
(公財)日本アンチ・ドーピング機構(JADA) (委託)72.1百万円

学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。

東京パラリンピック競技大会での参加国・地域数が過去最多となることを目指し、パラリンピック未参加国・地域や直近大会における出場が安定していない国・地域を支援する。

国際スポーツ界及び国際社会における我が国のプレゼンスの向上を図るため、国内競技団体と連携しつつ、海外の選手等を対象にハイパフォーマンスセンターを活用して技術指導や講習等を実施する。

新型コロナウイルス感染症対策支援事業。感染症対策における日本の各スポーツ団体のガイドライン等の翻訳及び展開等を行う。

アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

C. オリンピック・パラリンピック・ムーブメント 全国展開事業: 186.4万円		
大学(全3大学)、 自治体(41道府県政令市)		
筑波大学 34.5百万円	早稲田大学 30.0百万円	日本体育大学 17.9百万円
自治体(41道府県政令市) 104.1百万円		

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、東京大会の成功に資するため、オリパラ教育を全国へ展開する。また事業実施に当たっては、東京都や東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム等との連携を密に行う。また聖火リレー応援なども活用して、開催国の開催都市特有の実践的なオリパラ教育を実施し、大会本番年の機運を最大限に高めるとともに、コロナ禍にあって取り組む、新しい生活様式に対応するオリパラ教育を展開する。

委託【随意契約(企画競争)】

D. 東京オリンピック競技大会 スポーツ担当大臣レセプション: 36.6百万円
(株)JTBコミュニケーションデザイン (委託)36.6百万円

オリンピック開催国は、開会式前に各国から政府要人を招きレセプションを開催することとなっている。東京2020組織委員会と連携し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開会式前に、開催国のスポーツ担当大臣である文部科学大臣主催のレセプションを開催。各国の出席者への接遇に対応し、日本と各国スポーツ担当大臣との更なる交流・協力関係を築く。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(独)日本スポーツ振興センター			B.(公財)日本アンチ・ドーピング機構(JADA)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	コーディネーター賃金等	32.6	賃金	スタッフ賃金等	12.8
	諸謝金	SFTC事務局業務等	1.9	諸謝金	外部協力者講演等	0.3
	旅費	SFTC事務局、講師、旅費	0.4	旅費	スタッフ・外部協力者旅費	0.1
	借損料	会議室利用料等	5.8	借損料	セミナー、イベント等会場費	1.7
	印刷製本費	年次報告書、ニューズレター印刷費等	1.2	印刷製本費	教材、リーフレット等印刷費	1.8
	消耗品費	SFTグッズ製作費、事務局消耗品等	2.1	消耗品等	オンライン会議用の備品等	0.5
	通信運搬費、 会議費	通信運搬費、会議費	0.3	会議費、通信 運搬費	郵便代、荷物運搬費等	1.4
	雑役務費	イベント開催経費・現地諸経費等	19.2	雑役務費	イベント開催関連費、ウェブサイト作成費	45.6
消費税	消費税	3.3	消費税相当額		1.3	
一般管理費	一般管理費	3.3	一般管理費		6.6	
計		70	計		72.1	
	C.筑波大学			D.(株)JTBコミュニケーションデザイン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	賃金	10.6	人件費	コーディネーター賃金等	2.1
	旅費	セミナー・ワークショップ出席費	5.4	諸謝金	パフォーマンス費等	3.6
	消耗品費	事務局、授業消耗品費	4.9	借損料	会場費、設営・撤去費	9
	雑役務費	フォーラム開催費等	3.2	印刷製本費	パンフレットデザイン、印刷費	0.3
	一般管理費	直接経費(人件費、事業費)の10%	3.1	消耗品等	抗原検査キット費	0.5
	印刷製本費	成果報告書作成費	2.7	雑役務費	各種計画策定・運営、進行要員、運営備品 手配等	18.1
	借損料	セミナー・フォーラム会場費	2.3	一般管理費	一般管理費	3
	通信運搬費	郵便代	1.1			
	消費税相当額		1.1			
	会議費	会議飲み物	0.1			
	計		34.5	計		36.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本スポーツ振興センター	5011105002256	学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。	70	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	日本体育大学	5010905000774	パラリンピック参加国・地域拡大支援	61.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	一般財団法人日本国際協力システム	1011105005329	新型コロナウイルス感染症対策支援	12.7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	公益財団法人日本オリンピック委員会	6011005003378	招へい・派遣プログラム	8.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	公益財団法人全日本柔道連盟	3010005018471	新型コロナウイルス感染症対策支援	1.3	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本アンチ・ドーピング機構	8011505001508	日本国内におけるドーピング防止活動の総括	72.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	筑波大学	5050005005266	教育地域拠点(各地域)へのオリパラ教育の支援	34.5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	早稲田大学	5011105000953	教育地域拠点(各地域)へのオリパラ教育の支援	30	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	日本体育大学	5010905000774	教育地域拠点(各地域)へのオリパラ教育の支援	17.9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	千葉市	6000020121002	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	7.9	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
5	札幌市	9000020011002	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	6.9	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
6	浜松市	3000020221309	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	5.1	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
7	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.9	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
8	熊本県教育委員会	7000020430005	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.8	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
9	北九州市	8000020401005	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.7	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
10	静岡県教育委員会	7000020220001	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.7	随意契約 (企画競争)	41	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	東京オリンピック競技大会スポーツ担当大臣レセプション	36.6	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							2年度	3年度		
2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。	2014～2020年間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムが実施された国の数(国数における成果指標) ※7月末に令和2年度実績確定	成果実績	国数	204	204	204	204	204	204	
		目標値	国数	100	100	100	-	-		
		達成度	%	204	204	204	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	2013年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会における、総理による2020東京大会の招致スピーチ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度		
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度		
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
根拠として用いた統計・データ名(出典)										

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業		担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	担当課室	参事官(国際担当)付	参事官(国際担当)		八木 和広		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 自民党スポーツ立国調査会決議(令和3年12月8日) 経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太方針2021)(令和3年6月18日策定) SDGsアクションプラン(令和3年12月策定)					
主要政策・施策	-		主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パリ2024年オリンピック・パラリンピック競技大会や2026年アジア競技大会(愛知・名古屋)に向け、2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際交流・協力等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」プログラムによるレガシー(裨益者数:204か国・地域、約1,200万人)を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「ポスト・スポーツ・フォー・トゥモロー(ポストSFT)」プログラムを実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)国際協力コンソーシアム(SFTコンソーシアム)のネットワーク継続・発展 SFT事業を通じて構築したネットワークを維持・発展させるため、国内会員/一般向けのプラットフォームを更に充実させるとともに、国際スポーツ界等への成果発信を通じて対外的な日本のプレゼンスの向上を図る (2)官民連携によるスポーツ国際交流・協力の取組を先導する、日本の強みを活かしたリーディング事業の実施 ①スポーツを通じたパートナーシップ推進事業、②スポーツを通じたジェンダー平等推進事業、③スポーツを通じた共生社会推進事業、④オリパラレガシー還元事業(国内人材の育成)など								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	178.2			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	178.2	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
スポーツ振興事業委託費	175.2								
職員旅費	3								
計	178.2	0							
活動内容 (アクティビティ)	(1)国際協力コンソーシアム(SFTコンソーシアム)のネットワーク継続・発展 SFT事業を通じて構築したネットワークを維持・発展させるため、国内会員/一般向けのプラットフォームを更に充実させるとともに、国際スポーツ界等への成果発信を通じて対外的な日本のプレゼンスの向上を図る								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	SFTコンソーシアム事務局を中心とした会員ネットワークの発展	SFTコンソーシアムの新規会員数(累計)	活動実績	団体	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(ポストSFT事業執行額)/(SFTコンソーシアムの会員数)			単位当たりコスト	千円	-	-	-	
				計算式	千円/団体	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	SFTコンソーシアム会員による事業の増加	SFTコンソーシアム会員が実施する事業の数	成果実績	件	-	-	-	6年度	8年度
			目標値	件	-	-	-	1,500	2,500
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業委託先からの報告書、情報提供								

活動内容 (アクティビティ)		(2)官民連携によるスポーツ国際交流・協力の取組を先導する、日本の強みを活かしたリーディング事業の実施 ①スポーツを通じたパートナーシップ推進事業、②スポーツを通じたジェンダー平等推進事業、③スポーツを通じた共生社会推進事業、④オリパラレガシー還元事業(国内人材の育成)など									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		リーディング事業を通じたスポーツ国際交流・協力の推進	SFTリーディング事業参画団体数(累積)	活動実績	団体	-	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		(ポストSFT事業執行額) / (SFTレガシーリーディング事業に参画した団体数)			単位当たりコスト	千円					
定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		各国の状況や開発レベル、また事業内容によって課題が異なるため、事業効果を統一した指標で測ることが困難			リーディング事業を通じた対象国(関係者)の効果の出現						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		リーディング事業を通じた対象国(関係者)の効果の出現	対象国(関係者)の当該分野(課題)における認識度	実績			-	-	-		
				目標値			-	-	-		
達成度	%				-	-	-				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		リーディング事業を通じた対象国(政府や関係団体)の効果の出現	対象国(政府や関係団体)における当該分野の取組状況	実績							
				目標値							
達成度	%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		持続可能なスポーツを通じた国際交流・協力の推進	ポストSFT事業実施による裨益者数(累積)	成果実績	人					6年度	8年度
				目標値	人				4,200,000	7,000,000	
達成度	%										
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業委託先からの報告書、情報提供									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		持続可能なスポーツを通じた国際交流・協力の推進	ポストSFT事業実施により交流した国・地域数(累計)	成果実績	国・地域					6年度	8年度
				目標値	国・地域				42	70	
達成度	%										
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業委託先からの報告書、情報提供									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興								
		施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スポーツ・フォー・トゥモローは事業に参画した対象国やSFTの運営委員会でも高い評価を受け、かつ、第3期スポーツ基本計画等様々なところでその継続性の重要性が指摘されている。このため、東京大会の終了をふまえ、引き続き実施する事業を精査して実施していくものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の実施に当たっては、国際交流関係団体、地方公共団体、大学、各地の体育協会等と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第3期スポーツ基本計画において、施策目標として「SFT事業を通じて培われた官民ネットワークの活用等により、スポーツを通じた国際協力による存在感の発揮やSDGsの達成に貢献し、世界中の国々の700万人の人々への裨益を目指す。」と掲げ、具体的な施策として、「国は、スポーツ分野の政府間国際協力を引き続き推進する。また、地域間の相互理解を深めるため、人材交流を支援する。」と明記していることから、政策の優先度が極めて高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。結果として一者応募になった事業については、今後は公募の時点で、応札可能な機関に働きかけるなど、応募者を増やす努力をする。なお、委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出内容が同様の内容の場合には、単位当たりコストが低減するよう進めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約の段階で事業計画に即した費用が計上されているか、審査し、精算の段階においても再度審査を行うことで、支払額を削減する努力をしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者(委託先)と協議を行い、効率的かつ実効性の高い運用を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号			事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

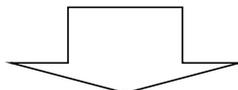
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	文部科学省		
令和3年度	2021 文科 新22 0027		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

スポーツ庁
178.2百万円

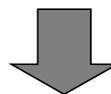
職員旅費 3百万円を含む

2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際交流・協力等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」プログラムによるレガシー(裨益者数:204か国・地域、約1,200万人)を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「ポスト・スポーツ・フォー・トゥモロー(ポストSFT)」プログラムを実施する。



委託【随意契約(企画競争)】

委託先: A. (独)日本スポーツ振興センター					
SFTCネットワーク継続 (事務局機能含) 89百万円		SFTレガシーリーディング事業 86百万円			
コンソーシアムメンバーのネットワーク連携調整・発展	国内外ネットワークを活用した情報収集・分析・提供(情報共有)	スポーツを通じたパートナーシップ推進事業	スポーツを通じたジェンダー平等推進事業	スポーツを通じた共生社会推進事業	オリパラレガシー還元事業
事業効果の向上方策の検討・実践	国際スポーツ界等への成果発信・広報	「ASIA(強化拠点連合)」及びASEAN/パラ等での連携事業の実施(次世代アスリート交流、アーバンスポーツ等)	日ASEANスポーツ大臣会合の枠組みに基づく女性スポーツ協力事業の推進等	「#WeThe15」を踏まえたJPCとの連携による「I'm Possible」を活用した事業展開	SFTスポーツアカデミー修了生を活用した国内人材の育成、リカレント研修等



再委託先(5団体を想定)

- ①女性スポーツの研究を有する大学機関
- ②国際スポーツに関する知見を有する大学機関
- ③共生社会推進事業に係るホストタウン3自治体

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.(独)日本スポーツ振興センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	コーディネーター賃金等	33.5			
	諸謝金	ワークショップ・シンポジウム・講演謝金	8.9			
	旅費	海外派遣費、キャンプ旅費等	4.6			
	借損料	会場、会議室利用料等	13.5			
	印刷製本費	年次報告書	5.7			
	消耗品費、会 議費、通信運 送費	コロナ感染症対策、事務局関連の消耗品・ 通信費・郵送料	2.7			
	雑役務費	ロゴ・マテリアル制作費、情報提供業務委 託、PR委託、通訳・翻訳業務等	42.7			
	消費税相当額	消費税相当額	3.8			
一般管理費	一般管理費	9.7				
再委託費	リーディング事業再委託費	50				
計		175.2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本スポーツ振興センター	5011105002256	SFTCネットワーク継続・SFT レガシーリーディング事業	175.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業」ロジックモデル

現状

SFT事業は、東京大会に向けた国際公約として世界の国々に対して国際協力事業を実施し、スポーツの価値を広めた（実施：204か国・地域、裨益者：約1,300万人）。また、官民の連携協力によりスポーツを通じて日本の存在感を世界に示した。

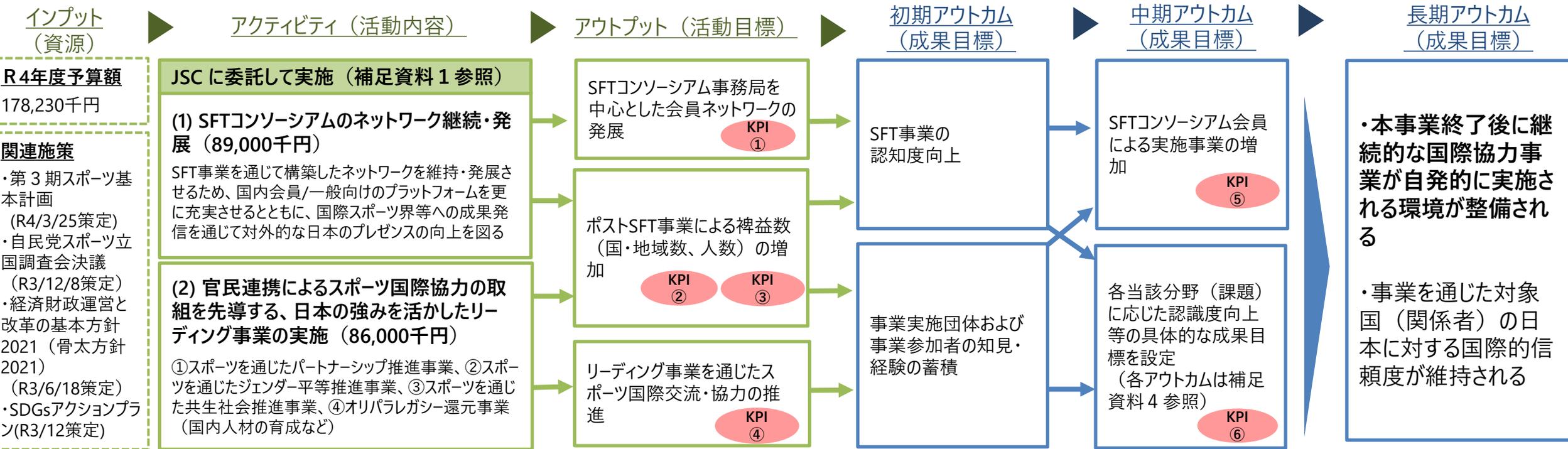
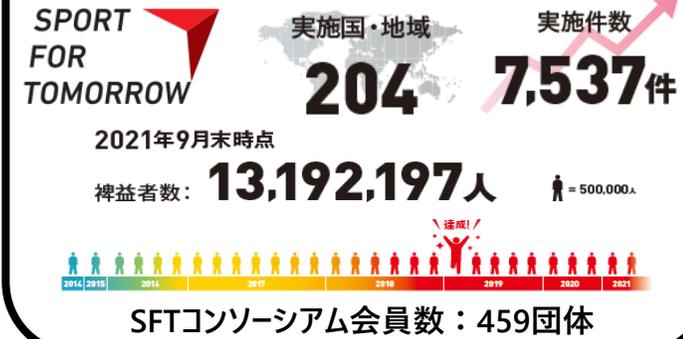
課題

SFT事業の下で構築された官民連携体制を東京大会の終了をもって終わらせず、ネットワークや経験・ノウハウを引き続き活用し、東京大会のレガシーとして継承していくことが重要。また、その際、国際的な課題である持続可能な開発目標 (SDGs) に調和した事業を実施することに留意し、SDGsの達成への貢献にも寄与していくことが求められる。さらに自立的・自発的な官民連携体制を維持することが求められる。

本事業の目的

SFT事業を通じて培われた官民ネットワークの活用等により、世界中の国々の700万人の人々への裨益等を通じて、スポーツを通じた国際協力による存在感の発揮やSDGsの達成に貢献する。また、本事業を通じて自立的・自発的な官民連携体制の基盤を整備し、最終的には継続して運営されることを目指す。

SFTによる成果



インパクト

- 1) スポーツを通じた国際交流・協力の促進による我が国の国際的プレゼンス向上
- 2) スポーツを通じたSDGs達成への日本からの貢献

測定指標と年間見込み目標値
KPI① SFTコンソーシアムの新規会員数 (30団体/年)
KPI② ポストSFT事業実施による裨益者数 (累積、140万人/年)
KPI③ ポストSFT事業実施により交流した国・地域数 (累計、14か国/年)
KPI④ SFTリーディング事業参画団体数 (15団体/年)
KPI⑤ SFTコンソーシアム会員が実施する事業の数 (500件/年) ※SFTからの累計で5年後に1万件
KPI⑥ 各当該分野 (課題) に応じた認知度向上等の具体的な成果目標に対する指標 (補足資料4参照)

今後の動き	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
SFT事業	→										
ポストSFT事業			→	→	→	→	→	→	→	→	→
各団体による自発的な国際貢献事業の継続								→	→	→	→

17 第2期スポーツ基本計画 → ← ← ← 第3期スポーツ基本計画 → → → SDGs目標年限2030 →

SDGs達成に向けた行動の10年

委託先選出の経緯

SFT事業

- スポーツを通じた国際協力事業を実施するという観点からは初めてオールジャパンで取り組んだ事業であったため、外務省等と連携して、運営委員会を立ち上げ事業内容や実施方法等について議論が重ねられた。
- 国際協力事業に対する情報やノウハウを有する関係機関に横ぐしをさし面的展開を図るため、それを纏める事務局（情報発信拠点も担う）が必要であった。
- 実施主体を決定するにあたっては、2020年までの7年間の事業を想定した上、公募を実施。
- 外部有識者からなる技術審査員によって、各スポーツ団体や地方自治体との関係を有しており、情報集約能力があるJSCが選定された。

委託先決定後は、当該年度の事業実績評価と次年度の事業計画の適正を判断した上で、毎年の委託契約を実施。

事業の1年延期

東京大会の1年延期に伴い、SFT事業についても1年延長することで決定。委託先の選定については、再度公募を実施。

2者による企画競争を経てJSCが適正と判断され、採択。

ポストSFT

ポストSFTについては、**新たに後継事業として5年間の事業を想定した上で公募を行い、外部有識者からなる技術審査員によって、過去の経験やノウハウの蓄積が評価され、JSCが選定された。**

今後の5年間については、当該年度の事業実績と次年度の事業計画の適正を評価の上、契約更新の判断を行う。

委託事業である必要性

- 本事業は最終的にコンソーシアムの自立的・自発的な官民連携体制の確立を目指しており、ここまで運営事務局としてSFT事業を牽引してきたJSCがコンソーシアムの継続に引き続き関与することが望ましいと考える。
- 効果的、効率的に事業の最大化を図るため、事務局運営と合わせ、各リーディング事業を実施することで統一した観点から評価手法の確立を図り、事業実施～検討・評価～フォローアップ～コンソーシアムへのフィードバックまでを一貫して監理する観点から、個別に事業を実施するのではなく一括してJSCに委託する。JSCは、会員間マッチングやアドバイザー機能も担うことで、スポーツを通じた国際協力事業を実施する上での窓口として事業に携わることが可能となる。
- 東京大会後、国としてレガシーを継承し形にする責任を果たす観点から、今後5年間、各団体の事業ではなく国の委託事業として実施する。

目指す事業の在り方

- SFT事業とポストSFT事業を通して、東京大会前後の事業実施を実現できるが、国が関与した形からの自走を目指すため、今後の5年を自立への移行期間とし、計画的に会員の拡大と更なるネットワークの強化、及び資質の向上を図り、2027年度以降は各会員が独自に官民連携を図った上で新たな国際協力事業を実施できるよう目指す。

スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム

R3 年度予算：622,177千円

戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業

SFT事務局運営業務

学校体育カリキュラム策定支援	パラリンピック参加国・地域の拡大支援	NF・JOCとの連携事業	コロナ対策支援事業 <small>単年度限り</small>
委託先：JSC	日本体育大学	JOC	国際協カシステム

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

筑波大学	早稲田大学	日本体育大学
自治体（45都道府県政令市）		

国際アンチドーピング強化支援事業

（公財）日本アンチ・ドーピング機構（JADA）

スポーツ・アカデミー形成支援事業（R2年度まで）

筑波大学	日本体育大学	鹿屋体育大学
------	--------	--------

スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業（R2年度まで）

凸版印刷(株)		
---------	--	--

東京オリンピック競技大会スポーツ担当大臣レセプション

（株）JTBCコミュニケーションデザイン 単年度限り

ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

R4 年度予算：178,230千円

SFTCネットワーク継続（事務局機能含）

プラットフォームの維持	一般・会員向け専用サイト	オンライン・オフラインカンファレンス
-------------	--------------	--------------------

SFTレガシーリーディング事業

スポーツを通じたパートナーシップ推進事業	スポーツを通じたジェンダー平等推進事業	スポーツを通じた共生社会推進事業	オリパラレガシー還元事業
----------------------	---------------------	------------------	--------------

JSC

必要に応じて、各団体において
独自事業として継続

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

自治体等

国際アンチドーピング強化支援事業

（公財）日本アンチ・ドーピング機構（JADA）

スポーツ・アカデミー形成支援事業

筑波大学	日本体育大学	鹿屋体育大学
------	--------	--------

スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業

JSC

SFT事業の成果

事業実現、ネットワーク形成、スポーツの価値発信

- **事業実施による裨益**：東京大会に向けて、開発途上国をはじめとする100ヶ国1000万人以上を対象に、スポーツを通じた国際貢献事業を推進。2019年9月時点でその数値目標を達成。**2021年9月現在で204ヶ国1300万人以上の人々にスポーツの価値を伝えてきた。**
- **官民連携ネットワークの構築**：SFTコンソーシアムとして、スポーツ庁、外務省及び関係諸機関による、オールジャパンでの取組みによる官民連携ネットワークの構築を実現（**SFTコンソーシアム会員数：459団体**）。
- **発信**：SFT事務局（拠点）を中心に、各機関・団体が個別に行う活動についてもプレイアッブし、スポーツの価値を届けオリパラムーブメントを拡大する**一貫した取組を発信**。

SFT事業の効果

- **経験・ノウハウの蓄積、能力向上**
 - 学校体育カリキュラム策定支援（ペルー）→事業後、ペルー国内において他教科へノウハウ移転
 - パラ参加国・地域の拡大支援→パラ出場を実現（6ヶ国が初参加←SFT支援対象国）
 - 国際アンチドーピング強化支援→育成されたドーピング検査員が東京大会をサポート
- **会員間マッチングによる副次的効果の出現**
 - コンソーシアムにより多種多様な団体間でネットワークが派生。
 - 外務省と会員（NGO/NPOや地域のスポーツクラブ）、JETROと会員（民間企業）、JADAと会員などの、政府・政府系機関と民間の会員団体の連携が増加。
 - JICAとJPCのように運営委員会の団体同士による連携も誕生。
 - コンソーシアム下の認定事業における連携による、活動範囲の拡大や現地の多様なニーズにこたえることが可能となった。

課題・ニーズ

- 国内団体・企業などにおける、スポーツを通じた国際貢献、協力、交流事業の継続によるレガシーのさらなる拡大
- 一貫したメッセージを発信するため、また個々の団体の活動を支えるための官民連携ネットワーク（ハブ機能）の継続
- 国内・外における認知度の向上
- スポーツコンテンツの品質向上
- スポーツを通じた社会課題解決への貢献（SDGsへの貢献）
- コロナ禍における国際協力事業の在り方の検討

SFT事業継続に必要なポイント

- SFTを通じて構築した各国・組織とのネットワークの維持・強化
- 会員間のさらなる連携促進（事務局機能の維持と官民連携ネットワークの継続）
- スポーツコンテンツの品質向上、今後優先して取り組むべき課題の抽出
- SFTで確認した裨益者数のみならず、ポストSFTではコンソーシアムの会員同士による事業の増加や事業効果を新たなアウトカムに設定する等の検討

方針

- 様々な国内の組織間での連携協力を促進し共通ビジョンの下、日本のスポーツ国際貢献のブランディングを高め、スポーツの価値を伝え続けたことは開発途上国に限らず、日本と各国の交流に大きく資するものであったことから、このネットワークを含めたレガシーを継続的に推進する。
- 活動継続による国際的責任・役割を果たすため、引き続きオールジャパンでスポーツによる国際貢献・協力・交流事業に取り組む

SFT事業

- 戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業
 - SFT事務局運営業務
 - 学校体育カリキュラム策定支援
 - パラリンピック参加国・地域の拡大支援
 - NF・JOCとの連携事業
 - コロナ対策支援事業
- オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業
- 国際アンチドーピング強化支援事業
- スポーツ・アカデミー形成支援事業
- スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業
- 東京オリンピック大会スポーツ担当大臣レセプション

国内動向

SDGsアクションプラン 2021

- SDGs達成に向けた取り組みの遅れへの懸念
- 行動の10年
- 経済と環境の好循環のあるウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代実現のための社会全体の行動変容

国際的潮流

- **MINEPS VIカザン行動計画**
- スポーツにおける国際的重要な課題の議論と実行指向型の提言

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

Society 5.0 と デジタルトランスフォーメーション

革新的イノベーション

カーボンニュートラル

地方創生

包摂的社会

スポーツ・フォー・オール

持続可能な開発と平和のためのスポーツ

スポーツ・インテグリティの保護

ポストSFTの課題の検討

- SFTコンソーシアム会員団体（459団体）を対象に調査を実施。また運営委員会のメンバーでポストSFTWGを立ち上げ検討。
- 従来のスポーツ領域（スポーツの普及や指導者養成、選手強化等）のニーズが高い一方、スポーツを通じた社会課題の解決（スポーツ×SDGs）に関わる領域の中で、「スポーツとジェンダー」や「障害者スポーツ」のニーズが比較的に高いことが判明。

継承すべきSFTレガシー

スポーツを通じた健康増進・体力向上

クリーンでフェアな世界の実現

スポーツを通じた地域社会再生・地域活性化

スポーツを通じた人材育成・人的交流

共生社会の実現（ダイバーシティ）ジェンダー平等・青少年の参加

ポストSFT：官民連携によるスポーツ国際協力・交流の取組を先導する、日本の強みを活かしたリーディング事業
事業内容及び各課題における期待される成果

事業名	①課題/事業選定理由および ②全体概要	R4年度取組内容	各事業において 想定される成果	評価指標 (KPI) 例	国内連携団体	レガシーを踏まえた 対象国・地域
(1) スポーツを通じたパートナーシップ推進事業	① ホストタウンであった自治体から、受入れを断念せざるを得なかった、との声が多くあり、自治体と諸外国とのスポーツを通じた繋がりを量的・質的に拡大していきたいとの要望が寄せられた。 ② ASIA *1 (アジア強化拠点連合) などのアジア諸国やASEANとの既存ネットワークを活用して、スポーツ団体や地方公共団体等との新たな連携事業 (次世代アスリート交流、アーバンスポーツ等) を実施	① ホストタウン*2継続交流事業 東京2020大会におけるホストタウンとしての取組やネットワーク、地域の強みを活用しながら、諸外国のハイパフォーマンスセンター/各国の競技団体と連携して継続的なスポーツ交流を実施。	○本事業の実施を通じて、全国の自治体と大会参加国・地域との継続的な相互交流の土台を確立する。 ○本事業を通じて、次世代アスリート交流やアーバンスポーツ等新たな交流事業が確立される。 ○その取組により関係人口の創出・拡大が図られ、地域活性化が推進される。	交流人口→関係人口創出・拡大へ ○取組に参加した国内外関係者の数 ○当該国・地域と実施自治体との新たな覚書締結の数 ○定例化されたスポーツ国際交流事業の数 ○地域スポーツチーム/総合型クラブ等の海外会員の数 (DXによるデジタル会員証発行の数←参考例：山古志村のデジタル村民) 等	ホストタウンから課題・展望等をヒアリング中 ※R4は全国5自治体からスタート予定	ASIA (強化拠点連合) カタール、シンガポール、香港、フィリピン、ネパール、バングラデシュ、マレーシア、チャイニーズタイペイ、中国、タイ、カンボジア、インド、モルディブ、スリランカ、イラン
		② コーチパートナーシップリーディング事業 SFTコンソーシアム会員の多くが課題としていた指導者不足への取組として、日本スポーツ協会と協力し、スポーツ指導者養成のノウハウ移転や、指導者資格保持者との交流を推進。	○新たなSFTコンソーシアムにおけるスポーツ国際協力・交流事業を推進するための人的資源のマッチング・活用が促進される。 ○本事業を通じて、国際マインドを有する地域スポーツ指導者への交流機会の提供を通じて、新たな地域スポーツ指導者像を具現化するケースが創出される。	○JSPO公認スポーツ指導者におけるSFTの取組に対する認識・関心の割合 ○SFTコンソーシアムを通じてスポーツ国際協力・交流事業に参画したJSPO公認スポーツ指導者の数 ○SFTコンソーシアムを通じたJSPO公認スポーツ指導者によるスポーツ国際協力・交流の取組の数 等	日本スポーツ協会 (公認スポーツ指導者制度を運営) ※具体的内容を協議中	
(2) スポーツを通じたジェンダー平等推進事業	① 日ASEANスポーツ大臣会合枠組みにおいて優先協力4分野 (体育教員の育成、女性スポーツ、障がい者スポーツ、アンチ・ドーピング) が合意 (2017年、第一回会合)。ASEAN側からの本分野への要望に対応するため選定。 ② 日ASEANスポーツ大臣会合の枠組みに基づく女性スポーツ協力事業の発展と推進	① 日ASEAN女性スポーツ推進事業 ・各国政府のジェンダー平等推進施策に資する戦略・行動計画を策定するための研修を実施 (ASEAN各国中央政府、地方政府高官を対象に、スポーツ参加実施率やジェンダー平等に対する疎外要因などを議論し効果的な施策への反映をするための行動計画を策定する。) ・スポーツを通じた女性のエンパワーメントプログラムを実施 (ASEAN各国のジェンダー課題を取り扱う団体や女性リーダーに対するリーダーシップ研修を実施。)	○「ASEAN-JAPAN Workshop on Promoting Gender Equality in Sports」参加国において、ジェンダー平等に関する社会課題をスポーツを通じて解決できる環境が整備される。 ○スポーツを通じた若年女性へのエンパワーメントプログラムの実施を通じて、対象国で社会課題 (ジェンダー) の解決にスポーツが有用であることの認識が広まる。	○女性に関するフォローアッププログラムの実施件数や実施国数 ○ローカル言語での研修テキストの冊子の数や発行部数 ○被支援国のスポーツ界に従事する人材の認識の変化 等	女性スポーツの知見を有する一大学・研究機関 (再委託)	ASEAN諸国 ASEAN事務局と相談の上、決定 (2か国/年、5年で10か国を対象とする)
		② 地域におけるスポーツを通じた共生社会推進事業 プログラムの普及 ・日本語版I'm Possibleの改訂・展開。 ・地方公共団体と連携して取り組んだ「Game Changerプロジェクト*5」の成果を、他の地方公共団体及びスポーツ団体に普及	○「I'm Possible」改訂版の普及及びそれを生かした取組が推進され、多くの子ども・家族・学校・地域スポーツ関係者がそのプログラムに参加することで、スポーツを通じた共生社会文化の定着が進む。 ○「地域スポーツ政策パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン実務ガイド」を参考とした、パラスポーツの普及を通じた共生社会の実現につながるプログラムや制度を導入する自治体が増える。	○「I'm Possible」改訂版の学校等への配布数 ○「I'm Possible」改訂版を活用する教員等の割合 ○「地域スポーツ政策パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン実務ガイド」を用いたセミナーへの参加自治体・スポーツ団体等の数 ○「同ガイド」を参考とした新たなプログラムや制度の導入を進めた自治体等の数 等	共生社会ホストタウン*6、オランダホストタウン 等	
(3) スポーツを通じた共生社会推進事業	① JPCにおいては、これまで競技力向上・普及が主な活動で国際協力事業の実施は難しい現状があった。東京大会を機にパラスポーツへの関心が高まったが、JPSA・JPCから一過性のもので終わらせるべきではなく、国策として取り組むべきとの要求踏まえ選定。 ② 「#WeThe15*3」を踏まえたJPCとの連携による「I'm Possible*4」を活用した事業展開等	② スポーツ国際交流を通じた共生社会推進事業 ホストタウンとしての取組やネットワーク、地域の強みを活用しながらスポーツ国際交流を行い、スポーツを通じた共生社会の推進に資するプログラムを企画・実施。	○ホストタウンにおける新たな取組の柱にスポーツ国際交流を通じた共生社会の実現が位置付けられる。 ○その位置付けにおける具体的なスポーツを通じた共生社会推進のプログラムが企画・実施され、その取組を通じて両国の共生社会が推進される。	○実施自治体におけるスポーツ国際交流を通じた共生社会推進に資するプログラムの企画・実施の数 ○本事業に参加した両国関係者のスポーツを通じた共生社会推進に対する認識や理解の変化 ○本事業実施後における参加国・地域の取組の変化 等	ホストタウン (再委託) ※3~5自治体を想定	共生社会ホストタウン、JSN*7参加自治体 5自治体程度を選出 (国内の自治体へ成果を還元) 関心の高いアジア地域のパラリンピック委員会 日本国内のホストタウンとの交流を図る
		① リカレント研修プログラムの開講 組織能力の向上を図るために、スポーツ国際開発・協力活動を行い、日本国内で学んだSFTコンソーシアム会員の知見・ノウハウのブラッシュアップを図る	○スポーツ国際協力・交流に関わる団体のリカレントモデル (学びと実践のサイクル) が複数創出される。 ○創出されたモデルをSFTコンソーシアムに還元することで会員団体の学び直しを促進し、ひいてはスポーツを通じた国際協力・交流の取組の質が改善・向上する。	○リカレント研修プログラムに参加した会員数 ○SFTコンソーシアムに共有されたリカレントモデルの数 ○リカレント研修を受けた会員における自走に向けた体制整備の変化	筑波大学・鹿屋体育大学の協力を得て実施	
(4) オリパラレガシー還元事業 (国内人材の育成)	① 将来的な自走に向けて、会員間のマッチングや人材育成、団体のノウハウ蓄積が要諦となるため選定 ② SFTスポーツアカデミー修了生を活用した国内人材の育成、リカレント研修等	② レガシー人材のネクストアクション・プログラム SFTスポーツアカデミー修了生を活用したスポーツ国際開発に関する特別講義、国際開発フォーラム、国内スポーツ団体や地方自治体の取組支援等を実施	○スポーツアカデミー修了生と国内スポーツ団体や自治体等地域スポーツ関係者との新たな関係が創出される。 ○創出された新たな関係から、自立した新たな取組が創出される。	○スポーツアカデミー修了者と交流した国内スポーツ団体や自治体等地域スポーツ関係者の数 ○スポーツアカデミー修了生、国内スポーツ団体や自治体等地域スポーツ関係者の認識や知識の変化の割合 ○スポーツアカデミー修了生と国内スポーツ団体や自治体等地域スポーツ関係者の連携によって生じた新たな取組の数。	国際スポーツの知見を有する大学機関 (再委託)	TIAS*8修了生の出身国 (ボツワナ、タンザニア、ヨルダン、ドイツ、英国、チェコ、グアテマラ、ペルー、オーストラリア、シンガポール、インド、スリランカ、モンゴル、カンボジア等) 52か国より選出

補足資料4 関連用語

- (*1) ASIA : Association of Sports Institutes in Asia. アジアのハイパフォーマンスセンター間の情報共有と連携を促進するために、JSCが初代委員長となり、各国と協力して設立したプラットフォームで、アジアのアスリート育成に貢献することを目指している。
- (*2) ホストタウン : 東京2020大会に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体。
- (*3) # WeThe15 : 「#WeThe15」は、世界人口の15%、つまり12億人にあたる障害のある人を数として可視化することを目的とした国際パラリンピック委員会が主導する世界的な人権運動キャンペーン。
- (*4) I'm Possible : パラリンピックを題材に、共生社会への気づきを子供たちに促す教材として、IPC（アギトス財団）が開発したIPC公認教材。
- (*5) Game Changerプロジェクト : JSCがオランダオリンピック委員会・スポーツ連合と締結した連携・協力覚書のもと、2017年にパラスポーツを通じた共生社会の実現を目的にスタートしたプロジェクト。
- (*6) 共生社会ホストタウン : 障害のある海外の選手たちを迎えることをきっかけに、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーに向けた、総合的な取組を大会後も実施する地方公共団体。
- (*7) JSN : JAPAN SPORTS NETWORK. スポーツ関係者のさらなる連携・協働の中心的な役割を果たすため創設されたネットワーク。地域とスポーツの活性化に役立つ「地域スポーツ政策イノベーション・プラットフォーム」を目指し、情報配信や共催事業、セミナー開催等の取組を実施。
JSN宣言団体数：886団体（2022年5月1日時点）
- (*8) TIAS : つくば国際スポーツアカデミー。通称TIAS。筑波大学が構築した1年半にわたる大学院プログラム。
授業は、「オリンピック・パラリンピック教育」「スポーツマネジメント」「ティーチング・コーチングと日本文化」「スポーツ医科学」「開発と平和のためのスポーツ」の5つの領域に分けられており、すべて英語で行われる。

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策 ※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
施策の概要	社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、 国際貢献に積極的に取り組む 。
達成目標1	障害者スポーツの振興等、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた女性の活躍推進を図ることで、スポーツを通じた共生社会等の実現を図る。
達成目標2	スポーツを通じた経済・地域の活性化を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連施策】
達成目標3	スポーツに係る国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、また国際規模の大会を成功させレガシーとして継承することで、スポーツを通じた国際社会の調和ある発展に貢献する。



事業 ※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム
事業の目的	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「 スポーツ・フォー・トゥモロー 」プログラムに 取り組む とともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

事業概要	<p>(1) スポーツ・アカデミー形成支援事業（平成26年度（2014年度）～令和2年度（2020年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I O C、J O C、N O C、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、I O C関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。 <p>(2) 戦略的二国間スポーツ国際貢献事業（平成26年度（2014年度）～令和3年度（2021年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。 ・ 官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。 <p>(3) 国際アンチ・ドーピング強化支援事業（平成26年度（2014年度）～令和3年度（2021年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。 ・ アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し、資金を拠出する。 <p>(4) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業（平成28年度（2016年度）～令和3年度（2021年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリンピック・パラリンピック教育を全国に展開する。また、実施にあたっては、先行して取組を行っている東京都や、東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム（ようい、ドン!）との連携を密に行う。 ・ 全国的なコンソーシアムとして、「オリパラ教育全国中核拠点」を設置し、オリパラ教育セミナーの開催等各地域の取組を支援する。 ・ 道府県等教育委員会に委託を行う「オリパラ教育地域拠点」を設置し、各地域拠点で特色あるオリパラ教育を実施する。 <p>(5) スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。 <p>※（5）は平成30年度から、スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業（平成30年度（2018年度）～令和2年度（2020年度））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化の推進と、各機関間のネットワーク化及びその後の利活用の推進に向けたガイドラインを作成する。 		
アウトカム	①	定量的な 成果目標	2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。
		成果指標	2014～2020年間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム実施による裨益者数(人数における成果指標)（累積）
	②	定量的な 成果目標	2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。
		成果指標	2014～2020年間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムが実施された国の数（国数における成果指標） ※7月末に令和2年度実績確定
	③	定量的な 成果目標	オリンピック・パラリンピック教育を展開することで、全国的にオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進する。
		成果指標	「全国体力・運動能力、運動週間等調査」において、「オリンピック・パラリンピックを日本で行うこととなりましたが、あなたの今の気持ちに当てはまるものを全て選んでください。」との問中「試合を見に行ってみよう」と回答した児童生徒数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施
	(1)		【スポーツ・アカデミー形成支援事業】 スポーツ・アカデミーの形成数
	(2)		【 戦略的二国間スポーツ国際貢献事業 】 スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムの会員数

アウトプット	(3)	【国際アンチ・ドーピング強化支援事業】 国際会議の主催数
	(4)	【（平成27年度）オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業】 【（平成28年度～）オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業】 地域でのオリパラムーブメント推進を行うための地域コンソーシアム形成数
	(5)	【スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業】 ネットワーク参加機関数
本事業の成果と上位施策との関係	第2期スポーツ基本計画において、「スポーツは、人種、言語、宗教等の区別なく参画できるものであり、国境を越え人々の絆を育む。スポーツを通じた国際交流により、「多様性を尊重する世界」の実現に貢献する」とされている。また、2013年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会における総理による2020東京大会招致スピーチにおいて、2020年までに100か国10,000,000人の裨益者数達成を指標としている。	

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を**下線・太字**で表記する。

達成目標のうち、**当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。**

施策目標	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
施策の概要	社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。
達成目標1	障害者スポーツの振興等、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた女性の活躍推進を図ることで、スポーツを通じた共生社会等の実現を図る。
達成目標2	スポーツを通じた経済・地域の活性化を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連施策】
達成目標3	スポーツに係る国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、また国際規模の大会を成功させレガシーとして継承することで、スポーツを通じた国際社会の調和ある発展に貢献する。



事業

※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を**下線・太字**で表記する。

事業名	ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業
事業の目的	パリ2024年オリンピック・パラリンピック競技大会や2026年アジア競技大会（愛知・名古屋）に向け、2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際交流・協力等に官民協力に取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」プログラムによるレガシー（裨益者数：204か国・地域、約1,200万人）を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「ポスト・スポーツ・フォー・トゥモロー（ポストSFT）」プログラムを実施する。
事業概要	（1）国際協力コンソーシアム（SFTコンソーシアム）のネットワーク継続・発展 SFT事業を通じて構築したネットワークを維持・発展させるため、国内会員/一般向けのプラットフォームを更に充実させるとともに、国際スポーツ界等への成果発信を通じて対外的な日本のプレゼンスの向上を図る （2）官民連携によるスポーツ国際交流・協力の取組を先導する、日本の強みを活かしたリーディング事業の実施 ①スポーツを通じたパートナーシップ推進事業、②スポーツを通じたジェンダー平等推進事業、③スポーツを通じた共生社会推進事業、④オリパラレガシー還元事業（国内人材の育成）など

アウトカム	①	定量的な 成果目標	持続可能なスポーツを通じた国際交流・協力の推進
		成果指標	ポストSFT事業実施による裨益者数（累積）
	②	定量的な 成果目標	持続可能なスポーツを通じた国際交流・協力の推進
		成果指標	ポストSFT事業実施により交流した国・地域数（累計）
アウトプット		(1)	SFTコンソーシアム事務局を中心とした会員ネットワークの発展
		(2)	リーディング事業を通じたスポーツ国際交流・協力の推進
本事業の成 果と上位施 策との関係			